

粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発

【506(545)百万円】

対策のポイント

現在輸入されている粗飼料を全量国産化、輸入飼料への依存体質からの脱却に資する技術開発を行います。

(飼料自給率と食料自給率の関係)

粗飼料の全量国産化などにより、飼料全体の自給率を25%から35%に向上することが目標とされており、これは畜産物等を含む食料自給率(カロリーベース)の全体目標の約1%分の向上に相当します。

政策目標

粗飼料多給型畜産の技術開発により、食料自給率をカロリーベースで45%(現状40%)に向上させることに貢献

<内容>

1. 自給飼料の生産量・質の画期的な向上によるTDN(可消化養分総量)増産技術の開発

耐湿性を付与したトウモロコシや茎葉デンプン蓄積飼料用稲等の水田に適する高TDN飼料作物品種の育成と栽培技術の開発を行います。

2. 自給飼料多給を基本とする効率的な畜産物生産技術の確立

多収・高TDN品種の収穫・サイレージ調製技術の改善等により、現地実証レベルでのTDN当たりの生産コストを飛躍的に低減する。また、自給粗飼料多給を基本とした効率的な畜産物生産技術を確立するため我が国特有の標準的な粗飼料多給型の家畜飼養技術の開発を行います。

3. 研究機関、コントラクター(飼料作物の生産、収穫・調製、流通の担い手)、畜産農家の連携による技術の確立と経営評価

新規育成品種の高品質安定生産技術、収穫・サイレージ調製技術、粗飼料多給型家畜飼養技術等を生産現場において各機関の連携により総合的に開発します。また、これらの技術が経営改善に及ぼす効果を評価します。

<実施主体等>

実施主体 独立行政法人、都道府県、大学、民間等
実施期間 平成18年度～平成22年度

[担当課：農林水産技術会議事務局研究開発課 (03-3501-0966(直))]